

危機対応

研究課題

様々な危機への対応と未然防止の体制づくりにおける校長の在り方

1 趣旨

子どもたちを取り巻く環境は急激に変化し、学校が対応しなければならない危機は、風水害などの自然災害のみならず、多岐にわたっている。特に、いじめ、不登校、暴力行為等、生徒指導上の問題は依然深刻な課題となっており、児童虐待の増加や携帯電話、スマートフォンなどによるネットいじめなど、これまでとは違った新たな課題が生じてきている。

学校は、子どもたちが自己実現に向けて学ぶ場でなければならない。そして、教職員は子どもたちの安全を守り、安心して学習や諸活動に取り組むことができる環境を整備する必要がある。そのために、学校は事件・事故等の未然防止や適切な対応など学校危機管理体制の確立とともに、教職員及び子どもたち一人一人の危機対応力を高めることが求められる。

校長は、教職員が様々な危機に対応できるように、危機管理意識を高めるとともに、学校の危機管理体制の充実・改善を行う必要がある。また、保護者や地域、関係機関との連携・協働により、共に子どもの安全・安心を確保していく体制をつくることが重要である。

本分科会では、様々な危機から子どもの生命と安全を守る対応の在り方と危機の未然防止のための具体的な方策と成果を明らかにする。

2 研究発表とグループ協議

研究発表1

【視点①】

いじめ・不登校等への適切な対応と体制づくり

【発表題】

いじめの未然防止への取組と組織的な対応
～コミュニティ・スクール、AFPYの実践と
教育委員会などとの連携～
山口県 山口市立鑄銭司小学校 深井 保司

【発表要旨】

いじめは、いじめを受けた子どもの教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命または身体に重大な危険を生じさせる恐れがあるものである。山口県においても、「山口県いじめ防止対策推進法」が策定され、総合的かつ効果のないじめ対策が推進されてきた。「いじめはどの子にも、どの学校にも起こりうる」という認識の下、学校におけるいじめの防止等に係る対策については、一人一人を大切に教育を推進し、未然防止の取組により、全ての子どもをいじめに



向かわせないことが重要であるとして、平成29年3月には、新たな項目も付け加えた「基本方針」に改訂された。山口市小学校長会では、次の三つの視点による実践から、いじめの未然防止・早期対応の体制の整備と校長の役割について究明した。

(1) コミュニティ・スクール（学校運営協議会）などを活用した地域との協働

- ① コミュニティ・スクールの学校運営・学校支援・地域貢献の三つの機能による実践報告
- ② 子どもたちの健全育成を図るための「地域共育ネット」による中学校区をひとまとまりにした組織づくりや協働による取組についての報告
- ③ 放課後児童クラブとの連携

(2) 「AFPY」を活用した人間関係づくり・授業づくり

- ① 山口市における「AFPY」の取組について
- ② アクティビティによる人間関係づくりについて
- ③ 「AFPY」の五つの視点に基づく授業づくり・授業改善

④ 児童の主体的な活動による仲間づくり

(3) 教育委員会との連携

- ① オール山口「週一アンケート」の実践
- ② 「いじめ速報カード」による市教委との連携～情報の共有化、電子化、中学校への引継ぎ、適切な支援、さらに「いじめ続報カード」の活用
- ③ 外部人材の活用～初期対応サポーターなどの専門的なサポート、様々な立場で児童を見守る体制

【グループ協議の概要】

(1) 未然防止と組織的対応と組織づくりについて

未然防止として、学校経営の中で子どもの自己肯定感を高めることが位置付けられている。そのためには、アンテナを高くして学校内外から様々な情報をキャッチし、その情報を全体で共有化し組織的に対応し、児童理解を深めることが大切である。

組織的対応力を向上させるために、徹底したチーム対応をすることが重要である。教職員のみならず、PTAや関係機関との連携を図ることが重要である。

(2) 校長の役割と指導性について

校長が、まず課題や目標など、経営ビジョンとしての姿勢を示す必要がある。さらに様々な機会を利用し、自分の声で職員や子ども、保護者に伝えていくことが大切である。

また、校長は組織的対応力を向上させるため、教職員の理解力・分析力・コミュニケーション能力等の資質向上を図る、研修を実施し学ぶ機会をつくることが大切である。

研究発表2

〔視点②〕

高い危機管理能力の育成と未然防止に向けた組織体制づくり

〔発表題〕

安心・安全な学校づくりのための高い危機管理能力を持つ組織体制づくりを目指して

北海道 厚真町立厚真中央小学校 池田 健人

北海道 苫小牧市立明野小学校 石川 一美

〔発表要旨〕

これまで学校は、子どもの安全・安心を第一に、様々な事態を想定した危機管理体制の確立に努めてきた。しかし、社会の急激な変化や価値観の多様化などにより、学校が直面する危機管理は多岐にわたり一層複雑化した。この状況に対応し、危機管理能力をもつ組織体を構築するには、「あつめること」「つなげること」「まとめること」が重要である。北海道胆振地区校長会では、アンケートや実践事例を基に、高い危機管理能力の育成と危機未然防止に向けた組織体制づくりの具体的な方策と成果について究明した。

- (1) 安全・安心な学校づくりのための高い危機管理能力をもつ組織体制づくりの研究の内容と方法について
 - ① 研究の経緯について

児童に関わる問題の未然防止・再発防止を充実させるための過去の具体的な取組とその成果と課題，研究方法と推進計画についての報告
 - ② 成果と課題を基にした研究の方法と推進計画について
- (2) 『危機管理に関するアンケート』の集計結果について
 - ① アンケート調査のねらいについて
 - ② 胆振管内79校の校長への調査とその調査内容とまとめ、成果と課題についての報告
- (3) 具体的取組について
 - ① 家庭や協働体制の構築～「PTCA」による活動
 - ② その他の主な取組～関係機関との横の連携強化（アレルギー対応食）、校種間の縦の連携強化

〔グループ協議の概要〕

- (1) 高い危機管理能力をもつ組織体制づくりについて

加配を活用した「塗り絵方式組織づくり」による個別の事例に応じた生徒指導など学校全体での組織的な取組が紹介された。安全・安心体制を構築するために、マニュアルを見直すとともに、我が子であればという意識のもと、もしまを伝えることやひと手間加えることを惜しまず、良い



対応を検討していくことが重要である。

(2) 校長の役割と指導性について

校長は、「子どもの命と未来を預かっている」との自覚を再認識し、校長自ら意識改革を行うことが大切である。それが教職員の意識を高め、ひいては高い危機管理能力をもつ組織体制を構築することにつながる。校長がリーダーシップを自覚することと全職員で対応していくことが特に重要である。

3 まとめ

「様々な危機への対応と未然防止の体制づくりにおける校長の在り方」について二つの視点から発表を行い、それらの具体的方策を明らかにした。グループ協議では、発表内容をもとに、二つの柱を視点として、自校の学校経営における実践や考え方を踏まえて校長の果たす役割と指導性の在り方について、活発な意見交換が行われた。主なものを成果・課題としてまとめ、以下に記す。

〔成果〕

- (1) いじめ・不登校への適切な対応と体制づくりについて

「AFPY」の五つの視点を軸にした教育活動により、いじめ防止、豊かな心や人間性の育成を明確にした授業づくりが大きな効果を発揮している。
- (2) 高い危機管理能力の育成と未然防止に向けた組織体制づくりについて

「家庭や地域との協働体制の構築」での「PTCA」の取組は「社会に開かれた教育課程」の観点からも参考になる事例であり、危機管理の面でも、学校と家庭・地域との情報共有、情報収集や関係機関との連携の大切さが確認された。
- (3) 校長の果たすべき役割と指導性の在り方について

まず、校長がリーダーシップを発揮することや他校との目的や方法の足並みを揃えることが、教職員の危機管理への課題の共有化と意識を高めることにつながる。

〔課題〕

- (1) いじめ・不登校においても、様々な危機への対応や関係機関との連携においても、教職員の危機管理意識を高め、普段からあらゆる場面で組織としての動きを大切にしていかなければならない。
- (2) 校長は、組織体制に対する教職員の意識を高め、学校力を強化していくことが危機管理の第一歩であり、さらに他の関係機関を含めた連携強化に努めなければならない。

